

大垣市公契約条例（素案）

目次

- 第1章 総則（第1条—第6条）
- 第2章 契約の適正化（第7条—第9条）
- 第3章 公正労働基準の確保（第10条—第12条）
- 第4章 地域経済の健全な発展（第13条—第18条）
- 第5章 雑則（第19条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、公契約に係る基本理念を定め、市及び事業者等の責務を明らかにし、公契約に関する施策を推進するとともに、社会的責任の向上並びに地域経済及び地域社会の健全な発展と、市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公契約 市が発注する工事又は製造その他についての請負の契約をいう。
- (2) 事業者等 市と公契約を締結し、又は締結しようとする者及び市以外から公契約に係る業務の一部を請け負う者(以下「下請負者」という。)をいう。
- (3) 社会的責任 公契約に関する施策に当たり、公正労働基準の確保、若年労働者の就労機会の確保、男女共同参画、障がい者雇用その他の社会的な責任をいう。

（基本理念）

第3条 公契約に係る基本理念は、次のとおりとする。

- (1) 公契約の締結に当たっては、公正性、透明性及び競争性の確保に努めること。
- (2) 適正な履行を確保し、市民生活及び経済活動の基盤となる社会資本の質の向上に努めること。
- (3) 社会的責任の向上に努めること。
- (4) 地域経済及び地域社会の健全な発展に配慮するよう努めること。

（市の責務）

第4条 市は、前条に規定する基本理念にのっとり、適正な公契約に関する施策を総合的に実施するよう努めなければならない。

2 市は、公正性、透明性及び競争性並びに適正な履行を確保できる措置を講ずるよう努めなければならない。

3 市は、社会的責任の向上並びに地域経済及び地域社会の健全な発展に配慮した措置を講ずるよう努めなければならない。

(事業者等の責務)

第5条 事業者等は、第3条に規定する基本理念にのっとり、市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。

2 事業者等は、公契約に関わる者として関係法令等を遵守し、契約を適正に履行しなければならない。

3 事業者等は、公契約に係る業務に従事する者の適正な労働条件その他の労働環境を整備し、社会的責任の向上に努めなければならない。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、公契約に関する施策が、地域経済及び地域社会の健全な発展並びに市民生活の向上に寄与することを理解し、協力するよう努めるものとする。

第2章 契約の適正化

(契約方法)

第7条 市は、公正な競争環境の下で、契約の性質又は目的を踏まえた適切な契約方法を締結するために必要な措置を講ずるものとする。

(契約条件)

第8条 市は、公契約の適正な履行を確保するために、価格、品質、納期、その他の契約条件が適切なものとなるよう努めなければならない。

(適正な価格の積算)

第9条 市は、予定価格を定めるに当たっては、経済社会情勢の変化や市場における労務その他の取引の実例価格を考慮して積算するものとする。

2 事業者等は、公契約の内容に適合した履行が確保できるよう、労務費その他の経費を適正に積算するよう努めるものとする。

第3章 公正労働基準の確保

(雇用環境の確保)

第10条 事業者等は、公契約に係る業務に従事する者の安定した雇用環境の確保に努めるものとする。

(適正な賃金)

第11条 事業者等は、労働基準法(昭和22年法律第49号)その他関係法令を遵守し、公契約に係る業務に従事する者に適正な賃金を支払わなければならない。

(下請負者との契約)

第12条 事業者等は、建設業法(昭和24年法律第100号)、下請代金支払遅延等防止法(昭和31年法律第120号)その他関係法令を遵守し、下請負者と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を締結するよう努めなければならない。

第4章 地域経済の健全な発展

(市内事業者の活用)

第13条 市は、予算の適正かつ効率的な執行に留意するとともに、地域経済の健全な発展に配慮し、市内に事務所又は事業所を有する事業者(次項において「市内事業者」という。)の活用に努めるものとする。

2 事業者等は、下請負者を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の健全な発展に配慮し、市内事業者を活用するよう努めるものとする。

(発注規模の適正化)

第14条 市は、予算の適正かつ効率的な執行に留意するとともに、地域経済の健全な発展に配慮し、適正かつ合理的な規模での発注に努めるものとする。

(発注時期の適正化)

第15条 市は、業務の重要性、緊急性及び効率性を考慮するとともに、地域経済の健全な発展に配慮し、適正な時期の発注に努めるものとする。

(支払の迅速化)

第16条 市及び事業者等は、契約及び法令で定められた期間内に、速やかに、契約に基づく支払をするよう努めるものとする。

(指定管理者の選定等)

第17条 市は、公の施設の管理を指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。)に行わせようとするときは、この条例の趣旨を踏まえ、その選定等を行うものとする。

(意見聴取等)

第18条 市は、公契約に関する制度の適正な運用を図るための措置を講ずるに当たって、必要に応じて学識経験者、事業者その他関係団体の意見を聴くことができるものとする。

第5章 雑則

(委任)

第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。